



労使一体で
いきいき豊かに

入場無料

定員200名(先着順)
※定員になり次第
締め切らせていただきます

働くことを軸とする安心社会 タウンミーティング

労使のコミュニケーションが静岡を救う

労使のコミュニケーションに積極的な企業ほど、業績が向上している!?

労働者と経営者がお互いの声に耳を傾け、一体となってモチベーションを高め合うこと。

それが業績向上・雇用拡大につながっているという事例が多数見受けられます。

今こそ、労使双方の立場から、「労使コミュニケーションの重要性」について考え、地域産業の発展性・活性化と一緒に考えてみませんか。

ホントです!



開催 2014年9月20日(土) 13:30~17:00 (受付 13:00~)

会場 グランディエール ブケトーカイ 4階シンフォニー 静岡市葵区紺屋町17-1

① 基調講演 (13:40 ~ 14:30)

「経営資源としての
労使コミュニケーション」

講師：労働政策研究・研修機構 主任研究員
呉 学殊(オウ・ハクスウ)

② パネルディスカッション (14:40 ~ 17:00)

「労使のコミュニケーションが静岡を救う」

パネリスト：遠藤科学株式会社 取締役社長 …… 遠藤 一秀
連合静岡 会長 …… 池富 彰
労働政策研究・研修機構 主任研究員 …… 呉 学殊
静岡大学人文社会科学部・法学科 准教授 …… 本庄 淳志
コーディネーター：連合 総合組織局 総合局長 …… 山根木 晴久

主催：連合静岡 後援：静岡県、静岡労働局、(一社)静岡県経営者協会、静岡県中小企業団体中央会、静岡県司法書士会、(一社)静岡県労働者福祉協議会、(公財)静岡県労働者福祉基金協会



内容

① 基調講演 (13:40 ~ 14:30)

「経営資源としての労使コミュニケーション」

講師：労働政策研究・研修機構 主任研究員 呉 学殊

労使コミュニケーションは、業績悪化に伴う経営危機を回避します。仮にリーマンショックのような経営危機にあっても、早期に克服させることができます。また、従業員から多くの協力を得るだけでなく、従業員の自主性発揮、働き甲斐の向上、良好な職場雰囲気と積極的な人材活用にも貢献しています。労使コミュニケーションはまさに経営資源であるといつて過言ではありません。

2005年以降、実施してきた大規模アンケート調査と事例調査に基づき、労使コミュニケーションの経営資源性の諸側面を明らかにし、また、望ましい労使コミュニケーションの在り方、そのための政策課題についてお伝えします。労使コミュニケーションの経営資源性を生かして企業の発展と働く環境の改善につなげられることを期待いたします。

② パネルディスカッション (14:40 ~ 17:00)

「労使のコミュニケーションが静岡を救う」

パネリスト：遠藤科学株式会社 取締役社長 遠藤 一秀

連合静岡 会長 池富 彰

労働政策研究・研修機構 主任研究員 呉 学殊

静岡大学人文社会科学部・法学科 准教授 本庄 淳志

労使コミュニケーションに積極的に取り組んでおられる企業の実践例を紹介していただき、その効果について共有を図りたいと思います。あわせて、労働組合が労使コミュニケーションにおいて果たすべき機能や役割についても共有します。

また雇用形態の多様化や労働法など取り巻く環境の変化を受けて、企業ならびに労働組合が労使コミュニケーションで果たすべき役割は何なのか？

その課題と展望についても明らかにしていきます。

コーディネーター：連合 総合組織局 総務局長 山根木 晴久

◆山根木 晴久 略歴

1997年9月 東京海上火災保険労働組合 副書記長
1998年9月 東京海上火災保険労働組合 執行副委員長
2000年9月 東京海上火災保険労働組合 中央執行委員長
2001年9月 損害保険労働組合連合会 中央執行委員長
2004年10月 連合 国会対策局 局長 兼 政治センター事務局長次長
2005年10月 連合 企画局 局長
2006年10月 連合 企画局 局長 兼 秘書室 室長
2009年10月 連合 非正規労働センター 総務局長
2011年10月 連合 総合組織局 総務局長 現在に至る



講師 / パネリスト



労働政策研究・研修機構(JILPT) 主任研究員
呉 学殊(オウ・ハクスウ)

1994年 東京大学大学院 人文社会系研究科 修士課程修了
1997年 東京大学大学院 人文社会系研究科 博士課程満期退学 (2001年 社会学博士 取得)
同年 労働政策研究・研修機構 入職
2008年より現職

- ・ 著書(2012)「労使関係のフロンティアー労働組合の羅針盤」【増補版】労働政策研究・研修機構
- ・ 論文(2013)「労使関係論からみた従業員代表制のあり方ー労使コミュニケーションの経営資源性を生かすー」【日本労働研究雑誌】1月号No.630
- ・ 論文(2014)「中小企業における労使関係の実態と方向性ー労使コミュニケーションの経営資源性の発揮と従業員代表制の法制化ー」【日本労働研究雑誌】8月号No.649

遠藤科学株式会社 取締役社長 遠藤 一秀

◆遠藤一秀 略歴

1947年 静岡市生まれ
1971年 京都大学経済学部卒業
1973年 遠藤科学㈱入社
1981年 コンピューター課発足、システム開発を担当
1985年 常務取締役
1991年 専務取締役
1997年 社長就任

◆静岡県中小企業家同友会歴 (1974年静岡同友会設立)

1985年 静岡県中小企業家同友会入会
2000年 静岡支部長就任
2002年 副代表理事就任
2007年 代表理事就任 現在に至る



連合静岡 会長 池富 彰

◆池富 彰 略歴

1957年 浜松市生まれ
1985年 鈴木自動車工業㈱(現スズキ㈱)入社
1994年 スズキ労働組合磐田支部 副支部委員、支部委員、支部執行委員、支部書記長(各2年)
2002年 スズキ労働組合 中央執行委員 磐田支部長(2年)
2004年 スズキ労働組合 副中央執行委員長(6年)
2008年 連合静岡浜松地域協議会議長・連合静岡執行委員(兼務3年)
2010年 スズキ労連 副会長
2010年 スズキ販売労働組合 中央執行委員(1年)
2011年 自動車総連 特別執行委員
2011年 連合静岡 事務局長(専従)
2013年 連合静岡 会長(専従) 現在に至る



静岡大学人文社会科学部・法学科 准教授 本庄 淳志

労働法専攻。博士(法学)。特に、有期雇用や派遣など非典型雇用問題を中核として、オランダ労働法やドイツ労働法との比較法研究を行っている。一般社団法人ワークルール代表。



お申し込み方法はこちら

お電話でのお申し込み・お問い合わせ

TEL:054-283-0105

上記番号におかけいただき、下記申込書の内容をお伝えください。

WEBでのお申し込み

<http://www.rengo-shizuoka.jp/mate/>

FAXでのお申し込み

FAX:054-288-0105

下記必要事項をご記入いただき、上記番号にご送信下さい。

左記アドレスにアクセスし、申込みフォームよりお申し込み下さい。
連合静岡メイトホームページの「セミナー&イベント一覧」をクリック→「申し込みフォーム」→内容を入力し、送信してください。

労使のコミュニケーションが静岡を救う タウンミーティング申込書

■氏名(ふりがな)	■所属企業もしくは団体名
■業種	■TEL
■住所/所在地 〒	※アパート・マンション名・部屋番号などもご記入下さい。

※ご記入された個人情報、当タウンミーティングのお問い合わせ以外には使用いたしません。